

調査結果の概要

平成27年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成27年度分の法人数は264万1,848社で、このうち連結親法人は1,584社、連結子法人は11,412社となっている。
- 2 資本金の総額は139兆338億円となっている。
- 3 平成27年度分の法人数264万1,848社から、連結子法人の数（11,412社）を差し引いた263万436社のうち、欠損法人は169万859社で、欠損法人の割合は64.3%となっている。
このうち連結法人（1,584社）について見ると、欠損法人が618社で、欠損法人の割合は39.0%となっている。
- 4 営業収入金額は1,449兆5,528億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,118兆9,192億円、所得金額は57兆2,354億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は5.1%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保45.6%、支払配当28.9%、法人税額等14.5%、その他の社外流出11.0%となっている。
- 6 法人税額は10兆5,014億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,794億円、外国税額控除は5,489億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は8兆2,050億円で、翌期繰越額は65兆3,731億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆4,838億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は240円となっている。
- 9 寄附金の支出額は7,909億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は55円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆7,588億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆8,602億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.3%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成27年度分の法人数は264万1,848社で、このうち連結親法人は1,584社、連結子法人は11,412社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（85.6%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.5%）が全体の99.1%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成17年分	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	100.0
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	100.3
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	100.3
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	100.4
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	100.7
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	101.2
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	100.1
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.8
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	98.1
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.4
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	101.2
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	102.2
内 連結親法人							
平成17年分	25	153	65	179	422	43.5	100.0
18	24	198	86	232	540	28.0	128.0
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	139.8
19	37	259	116	273	685	16.1	162.3
20	45	317	96	290	748	9.2	177.3
21	47	330	137	306	820	9.6	194.3
22	46	351	171	322	890	8.5	210.9
23	165	378	140	403	1,086	22.0	257.3
24	201	450	138	454	1,243	14.5	294.5
25	241	516	145	490	1,392	12.0	329.9
26	263	546	164	520	1,493	7.3	353.8
27	280	589	162	553	1,584	6.1	375.4
内 連結子法人							
平成17年分	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	100.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	122.6
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	127.4
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	135.6
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	138.4
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	140.5
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	144.4
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	179.2
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	205.4
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	224.9
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	236.9
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	252.4

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成17年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計
	%	%	%	%	%
平成17年分	55.4	43.0	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.9	36.3	15.4	42.4	100.0
連結子法人	12.2	54.7	26.7	6.4	100.0
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.2	39.4	19.2	36.2	100.0
連結子法人	12.1	52.6	28.4	6.9	100.0
平成25年度分	85.3	13.8	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
連結子法人	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0
平成26年度分	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
連結子法人	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0
平成27年度分	85.6	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.7	37.2	10.2	34.9	100.0
連結子法人	32.1	47.3	15.6	5.0	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(27.3%)、建設業(15.9%)、小売業(12.6%)の占める割合が大きく、鉱業(0.1%)、繊維工業(0.4%)、農林水産業(1.1%)は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業(27.9%)、建設業(15.8%)、小売業(13.4%)の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業(17.7%)、サービス業(13.3%)、機械工業(12.9%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業種別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農林水産業	25,994	1.2	2,781	0.8	104	0.6	6	0.1	28,885	1.1
鉱業	2,359	0.1	1,085	0.3	41	0.2	80	1.3	3,565	0.1
建設業	356,338	15.8	63,687	17.9	767	4.5	244	3.9	421,036	15.9
繊維工業	8,750	0.4	2,142	0.6	77	0.4	47	0.8	11,016	0.4
化学工業	23,712	1.0	8,682	2.4	949	5.5	522	8.4	33,865	1.3
鉄鋼金属工業	41,461	1.8	8,632	2.4	560	3.3	216	3.5	50,869	1.9
機械工業	62,723	2.8	15,055	4.2	1,416	8.2	803	12.9	79,997	3.0
食料品製造業	34,740	1.5	7,822	2.2	497	2.9	195	3.2	43,254	1.6
出版印刷業	27,621	1.2	5,054	1.4	236	1.4	44	0.7	32,955	1.3
その他の製造業	73,581	3.3	12,338	3.5	589	3.4	232	3.7	86,740	3.3
卸売業	191,435	8.5	46,674	13.1	2,411	14.0	585	9.4	241,105	9.1
小売業	303,776	13.4	26,432	7.4	828	4.8	312	5.0	331,348	12.6
料理飲食旅館業	114,115	5.0	9,537	2.7	317	1.8	126	2.0	124,095	4.7
金融保険業	39,044	1.7	5,027	1.4	1,059	6.1	1,102	17.7	46,232	1.8
不動産業	263,068	11.6	34,341	9.7	1,223	7.1	304	4.9	298,936	11.3
運輸通信公益事業	62,467	2.8	22,874	6.4	1,408	8.2	569	9.2	87,318	3.3
サービス業	631,196	27.9	83,856	23.6	4,751	27.6	829	13.3	720,632	27.3
合計	2,262,380	100.0	356,019	100.0	17,233	100.0	6,216	100.0	2,641,848	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の94.3%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,133,099	335,551	16,135	5,694	2,490,479	94.3
合名会社	3,690	181	5	-	3,876	0.1
合資会社	17,728	619	-	2	18,349	0.7
合同会社	49,334	390	69	14	49,807	1.9
その他	58,529	19,278	1,024	506	79,337	3.0
合計	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	100.0
構成比	(85.6)	(13.5)	(0.7)	(0.2)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は139兆338億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成17年分 = 100)
	億円	%	
平成17年分	1,174,130	▲ 1.4	100.0
18	1,217,420	3.7	103.7
平成18年度分	1,230,682	-	104.8
19	1,334,994	8.5	113.7
20	1,393,559	4.4	118.7
21	1,417,346	1.7	120.7
22	1,416,250	▲ 0.1	120.6
23	1,403,882	▲ 0.9	119.6
24	1,396,539	▲ 0.5	118.9
25	1,396,664	0.0	119.0
26	1,389,385	▲ 0.5	118.3
27	1,390,338	0.1	118.4

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、平成27年度分の法人数（264万1,848社）から、連結子法人の数（11,412社）を差し引いた263万436社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

263万436社のうち利益計上法人が93万9,577社、欠損法人が169万859社で、欠損法人の割合は64.3%となっている。

このうち連結法人（1,584社）は、利益計上法人が966社、欠損法人が618社で、欠損法人の割合は39.0%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成17年分	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
(構成比)	(35.7)	(64.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成17年分	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
(構成比)	(61.0)	(39.0)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成27年度分の営業収入金額は1,449兆5,528億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,118兆9,192億円、所得金額は57兆2,354億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下、「所得率」という。）は5.1%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
			伸 び 率	(A)	伸 び 率	(B)	
億 円	%	億 円	%	億 円	%	%	
平成17年分	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（76.3%）が最も高く、次いで、料理飲食旅館業（75.1%）、繊維工業（74.4%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（58.6%）、運輸通信公益事業（59.2%）、金融保険業（60.2%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（14.6%）が最も高く、次いで、不動産業（10.2%）、金融保険業（9.3%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.6%）、小売業（3.2%）、出版印刷業（3.6%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区分	法人数			欠損法人割合 (A)/(B)	営業収入金額	うち利益計上法人		
	利益計上法人	欠損法人(A)	合計(B)			営業収入金額(C)	所得金額(D)	所得率(D)/(C)
(業種別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農林水産業	10,131	18,678	28,809	64.8	58,411	32,995	1,729	5.2
鉱業	1,252	2,267	3,519	64.4	38,754	29,691	4,333	14.6
建設業	173,873	246,581	420,454	58.6	1,127,668	830,839	37,040	4.5
繊維工業	2,802	8,122	10,924	74.4	36,931	24,387	1,258	5.2
化学工業	11,756	21,545	33,301	64.7	527,616	417,785	32,621	7.8
鉄鋼金属工業	19,124	31,405	50,529	62.2	332,320	250,686	10,531	4.2
機械工業	30,071	48,853	78,924	61.9	794,171	629,072	37,932	6.0
食品製造業	12,186	30,781	42,967	71.6	351,298	269,316	11,145	4.1
出版印刷業	7,760	25,046	32,806	76.3	137,117	96,420	3,471	3.6
その他の製造業	26,090	60,116	86,206	69.7	325,223	226,410	13,368	5.9
卸売業	86,968	152,709	239,677	63.7	2,368,682	1,804,235	47,013	2.6
小売業	94,205	236,260	330,465	71.5	1,326,815	940,555	30,033	3.2
料理飲食旅館業	30,759	92,989	123,748	75.1	242,013	132,761	6,767	5.1
金融保険業	18,158	27,487	45,645	60.2	804,623	746,047	69,149	9.3
不動産業	116,209	182,051	298,260	61.0	382,474	278,583	28,395	10.2
運輸通信公益事業	35,149	50,917	86,066	59.2	836,742	693,627	59,277	8.5
サービス業	262,118	454,434	716,552	63.4	1,767,666	1,200,690	74,343	6.2
小計	938,611	1,690,241	2,628,852	64.3	11,458,524	8,604,098	468,403	5.4
連結法人	966	618	1,584	39.0	3,037,004	2,585,094	103,951	4.0
合計	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3	14,495,528	11,189,192	572,354	5.1

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は75兆9,187億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保(45.6%)、支払配当(28.9%)、法人税額等(14.5%)、その他の社外流出(11.0%)となっている(第9表参照)。

第9表 益金処分の累年比較(利益計上法人)

区分	役員賞与		支払配当		法人税額等		その他の社外流出		社内留保		合計	
	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%
平成17年分	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲4.0	98,335	8.8	310,513	▲12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲10.3	89,140	▲34.0	64,793	▲34.1	179,352	▲42.2	436,529	▲33.8
21	-	-	69,312	▲32.9	77,919	▲12.6	49,877	▲23.0	155,751	▲13.2	352,859	▲19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	-	-	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	-	-	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	-	-	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	-	-	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲7.1	759,187	5.4
(構成比)			(28.9)		(14.5)		(11.0)		(45.6)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額及び復興特別法人税額が含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は10兆5,014億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,794億円、外国税額控除は5,489億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成17年分	111,374	11,670	5,652
18	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は8兆2,050億円で、翌期繰越額は65兆3,731億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では903万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3,064万円）が最も高く、次いで、運輸通信公益事業（2,211万円）、化学工業（1,956万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,900万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（2億664万円）が最も高く、次いで、鉱業（1億2,712万円）、機械工業（9,940万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成17年分	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,870	776	7,143	18,054	4,206	23,298
鉱 業	1,211	158	13,083	2,257	2,869	127,121
建 設 業	147,922	7,416	5,014	243,572	38,063	15,627
織 維 工 業	4,353	300	6,896	8,103	3,331	41,114
化 学 工 業	11,485	2,246	19,555	21,622	20,076	92,849
鉄 鋼 金 属 工 業	20,263	2,378	11,738	31,271	17,819	56,984
機 械 工 業	31,270	3,838	12,273	48,768	48,474	99,398
食 料 品 製 造 業	15,879	1,775	11,181	30,775	11,301	36,722
出 版 印 刷 業	13,187	873	6,622	24,960	7,361	29,491
そ の 他 の 製 造 業	32,295	1,941	6,010	59,714	18,365	30,755
卸 売 業	78,156	5,993	7,668	151,656	51,887	34,214
小 売 業	116,673	4,933	4,228	234,529	42,951	18,314
料 理 飲 食 旅 館 業	46,916	2,518	5,366	92,219	17,858	19,365
金 融 保 険 業	15,071	4,617	30,638	27,353	56,521	206,636
不 動 産 業	98,793	5,664	5,733	180,145	36,145	20,065
運 輸 通 信 公 益 事 業	33,425	7,390	22,111	50,739	31,633	62,345
サ ー ビ ス 業	230,099	11,155	4,848	449,476	92,041	20,477
小 計	907,868	63,974	7,047	1,675,213	500,903	29,901
連 結 法 人	678	18,076	2,666,046	1,033	152,828	14,794,565
合 計	908,546	82,050	9,031	1,676,246	653,731	39,000

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆4,838億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は9,065億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.0%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では240円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が586円と高く、一方、資本金10億円超の階級は100円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成17年分	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり ((A) / 全法人)	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	18,620	649	3.5	824	586
1,000万円超 5,000万円以下	6,127	866	14.1	2,035	300
5,000万円超 1億円以下	2,037	775	38.0	4,163	173
1億円超 10億円以下	1,685	1,392	82.7	11,019	147
10億円超	3,924	3,352	85.4	77,071	100
小 計	32,392	7,033	21.7	1,232	283
連 結 法 人	2,446	2,032	83.1	154,432	81
合 計	34,838	9,065	26.0	1,324	240

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が569円、不動産業が558円、サービス業が448円と高く、一方、金融保険業が158円、鉱業が161円、機械工業が168円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり ((A) / 全法人)	
			1社当たり 千円	営業収入 10万円 当たり 円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	58,411	159	552	272
鉱 業	38,754	62	1,770	161
建 設 業	1,127,668	6,412	1,525	569
織 維 工 業	36,931	97	892	264
化 学 工 業	527,616	1,066	3,201	202
鉄 鋼 金 属 工 業	332,320	834	1,650	251
機 械 工 業	794,171	1,337	1,694	168
食 料 品 製 造 業	351,298	621	1,446	177
出 版 印 刷 業	137,117	483	1,472	352
そ の 他 の 製 造 業	325,223	901	1,045	277
卸 売 業	2,368,682	4,027	1,680	170
小 売 業	1,326,815	2,504	758	189
料 理 飲 食 旅 館 業	242,013	891	720	368
金 融 保 険 業	804,623	1,274	2,792	158
不 動 産 業	382,474	2,133	715	558
運 輸 通 信 公 益 事 業	836,742	1,681	1,953	201
サ ー ビ ス 業	1,767,666	7,911	1,104	448
小 計	11,458,524	32,392	1,232	283
連 結 法 人	3,037,004	2,446	154,432	81
合 計	14,495,528	34,838	1,324	240

6 寄附金

寄附金の支出額は7,909億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では55円で、これを業種別に見ると、機械工業が128円と最も高く、次いで、不動産業が102円、化学工業が85円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
平成17年分	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0	35
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入10万円当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	58,411	20	71	35
鉱 業	38,754	15	424	38
建 設 業	1,127,668	434	103	38
織 維 工 業	36,931	21	193	57
化 学 工 業	527,616	448	1,346	85
鉄 鋼 金 属 工 業	332,320	113	223	34
機 械 工 業	794,171	1,014	1,285	128
食 料 品 製 造 業	351,298	119	277	34
出 版 印 刷 業	137,117	61	185	44
そ の 他 の 製 造 業	325,223	135	156	41
卸 売 業	2,368,682	394	164	17
小 売 業	1,326,815	236	72	18
料 理 飲 食 旅 館 業	242,013	60	49	25
金 融 保 険 業	804,623	505	1,107	63
不 動 産 業	382,474	390	131	102
運 輸 通 信 公 益 事 業	836,742	368	428	44
サ ー ビ ス 業	1,767,666	1,034	144	59
小 計	11,458,524	5,368	204	47
連 結 法 人	3,037,004	2,541	160,401	84
合 計	14,495,528	7,909	301	55

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆7,588億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.9%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（9.4%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成17年分	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	24.6	43.9	9.4	13.9	38.6	27.1

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆8,602億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は93.3%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.4%）、鉄鋼金属業、食料品製造業及び不動産業（96.0%）が高く、鉱業（84.1%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前 期 从 繰 り 越 し た 償 却 不 足 額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成17年分	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前 期 从 繰 り 越 し た 償 却 不 足 額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,861	2,671	93.3	16	13	2,877	2,684
鉱 業	2,505	2,107	84.1	16	12	2,521	2,119
建 設 業	18,241	16,797	92.1	174	125	18,415	16,922
織 維 工 業	1,270	1,180	92.9	3	2	1,273	1,182
化 学 工 業	17,139	16,685	97.4	100	90	17,239	16,775
鉄 鋼 金 属 工 業	13,028	12,503	96.0	50	39	13,078	12,542
機 械 工 業	27,530	26,149	95.0	273	257	27,804	26,406
食 料 品 製 造 業	9,362	8,984	96.0	25	17	9,387	9,000
出 版 印 刷 業	4,139	3,925	94.8	50	37	4,189	3,963
そ の 他 の 製 造 業	10,749	10,155	94.5	96	25	10,845	10,180
卸 売 業	18,663	17,802	95.4	90	58	18,753	17,860
小 売 業	19,833	18,508	93.3	44	33	19,876	18,541
料 理 飲 食 旅 館 業	7,523	6,841	90.9	9	4	7,533	6,845
金 融 保 険 業	17,511	16,551	94.5	12	7	17,524	16,558
不 動 産 業	20,511	19,693	96.0	66	61	20,578	19,753
運 輸 通 信 公 益 事 業	57,271	52,808	92.2	406	144	57,677	52,953
サ ー ビ ス 業	64,772	59,847	92.4	200	146	64,972	59,993
小 計	312,909	293,205	93.7	1,632	1,071	314,541	294,276
連 結 法 人	93,006	85,397	91.8	122	87	93,128	85,484
合 計	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760